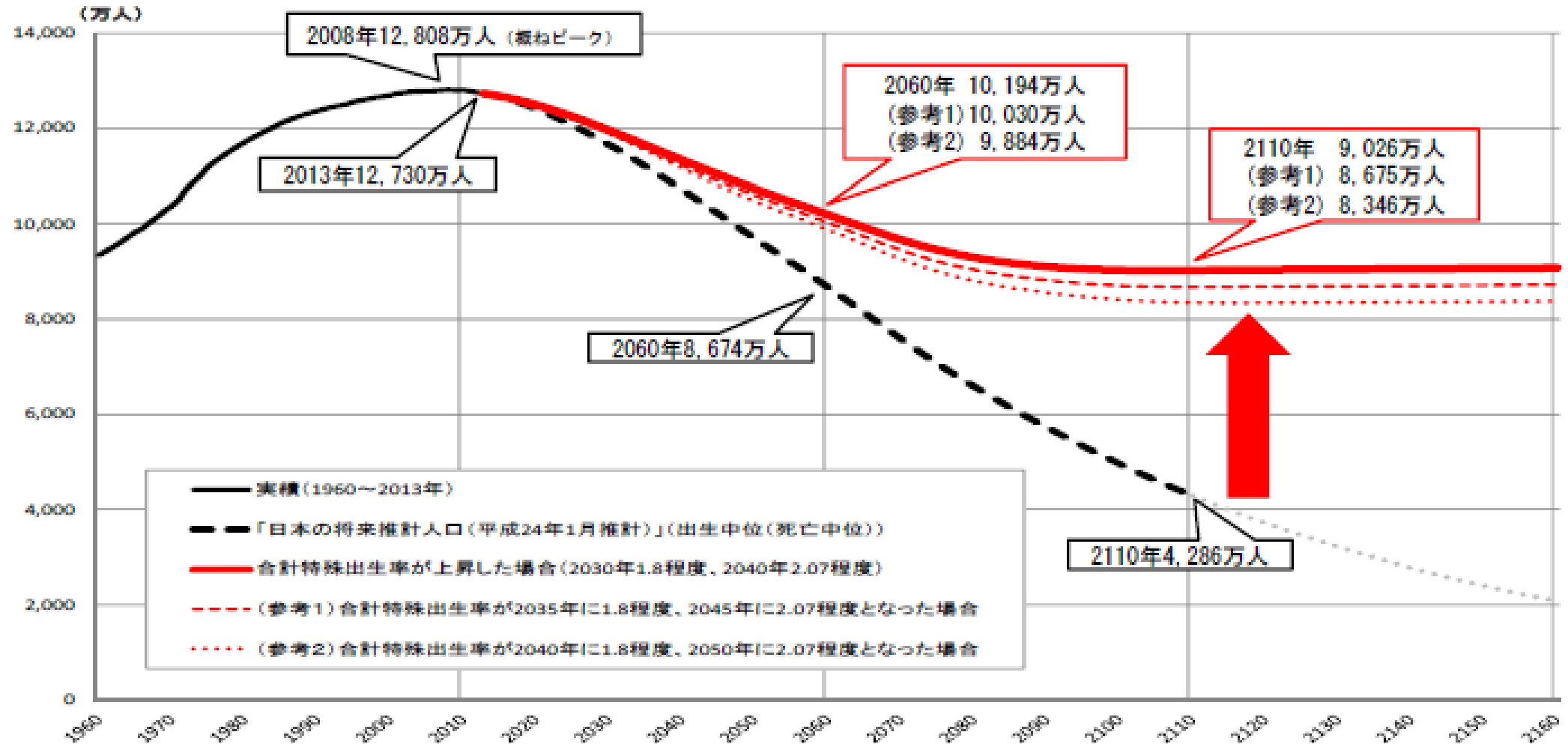


公開シンポジウム  
2021年11月28日

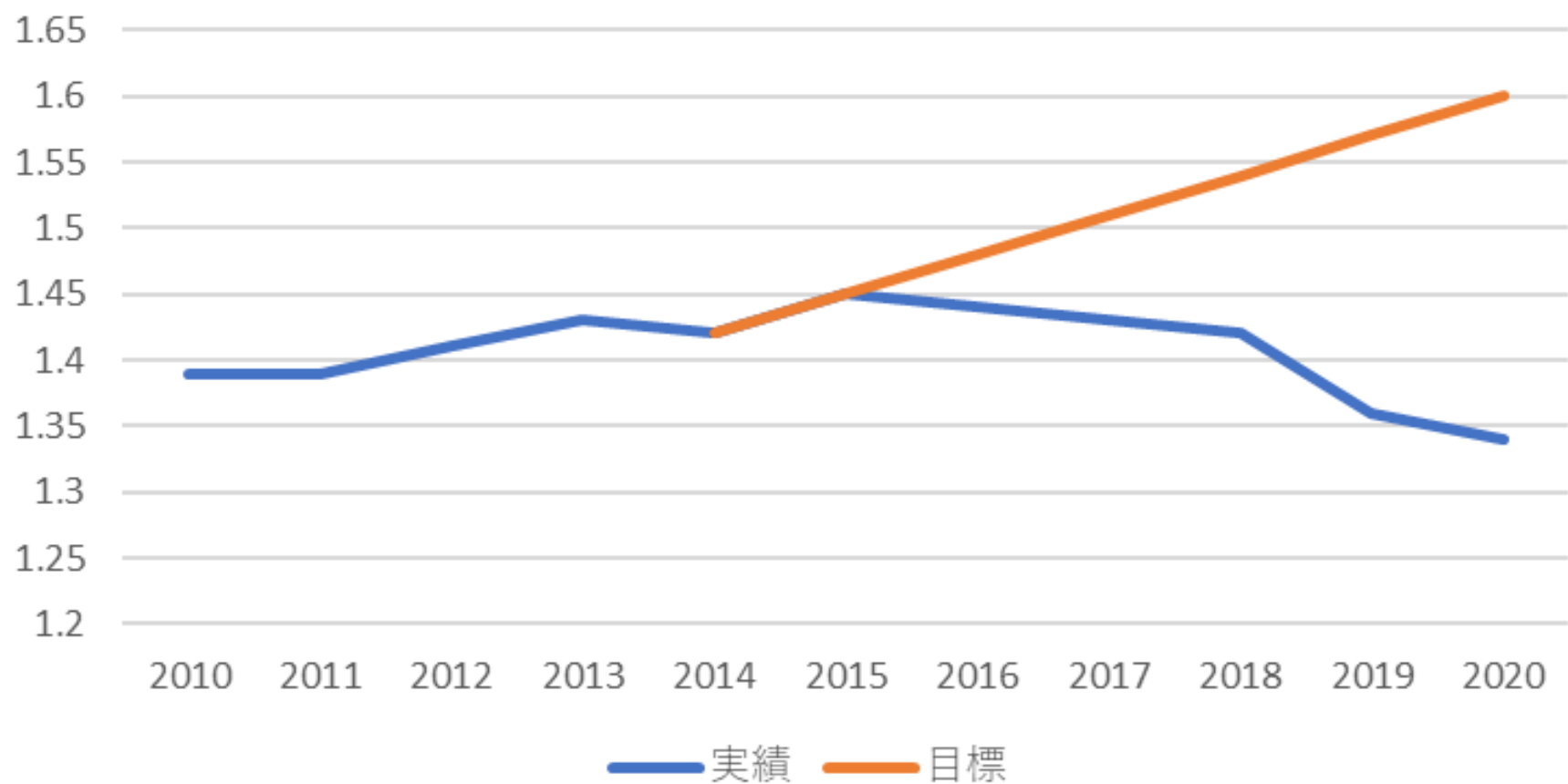
# 保育運動の課題と 総選挙後の動き

奈良女子大学 中山 徹

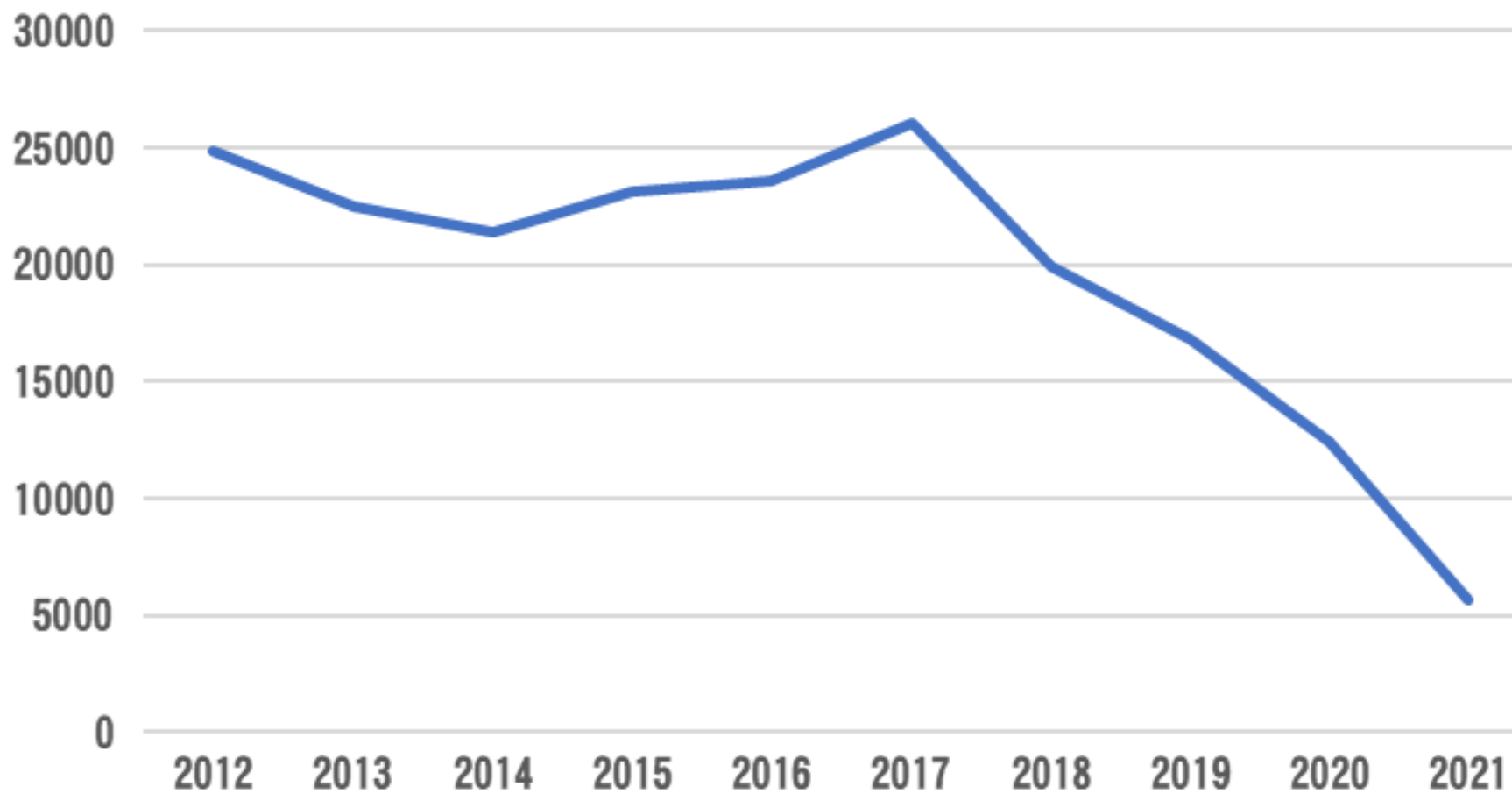
# ①保育所における2025年問題



## 合計特殊出生率の実績と目標



## 待機児童数の変化



- 遅くとも2025年には保育所等の利用者が減少に転じ、一部の地域を除き、都市部でも空き定員が生じる
- 2025年までには保育所利用者が減少するという未だかつて経験したことがないことが生じる
- 0～2歳児で発生している待機児童問題は、一部の地域を除き2022年頃にほぼ解消すると思われる
- 高齢者介護における2025年問題と逆
- 利用者が減少する中で保育所について、どのような方向性を展望すべきか

## ②新たな状況にどう対応すべきか

- 行政の考え方
- 子ども数の減少→公立保育所の統廃合
- 100人定員の保育所×3箇所（利用者300人）
- 利用者が30%減少（300人→210人）
- 公立保育所を統廃合し、105人定員の保育所×2箇所
  
- 公立保育所を統合することで予算が削減できる

- 目指すべき方向性「子どもの減少→基準の改善」
- 保育環境を改善、地域に保育所を残す、労働条件の改善、これらすべてを同時に実現する唯一の方法＝基準の改善
- 保育所利用者の減少に対応して進めれば、追加の財政負担なし
- 今の予算を維持すれば実現可能（一部財政負担が増えるがわずか）
- 統廃合は、利用者が減っても基準を改善せず、財政負担を削減する考え

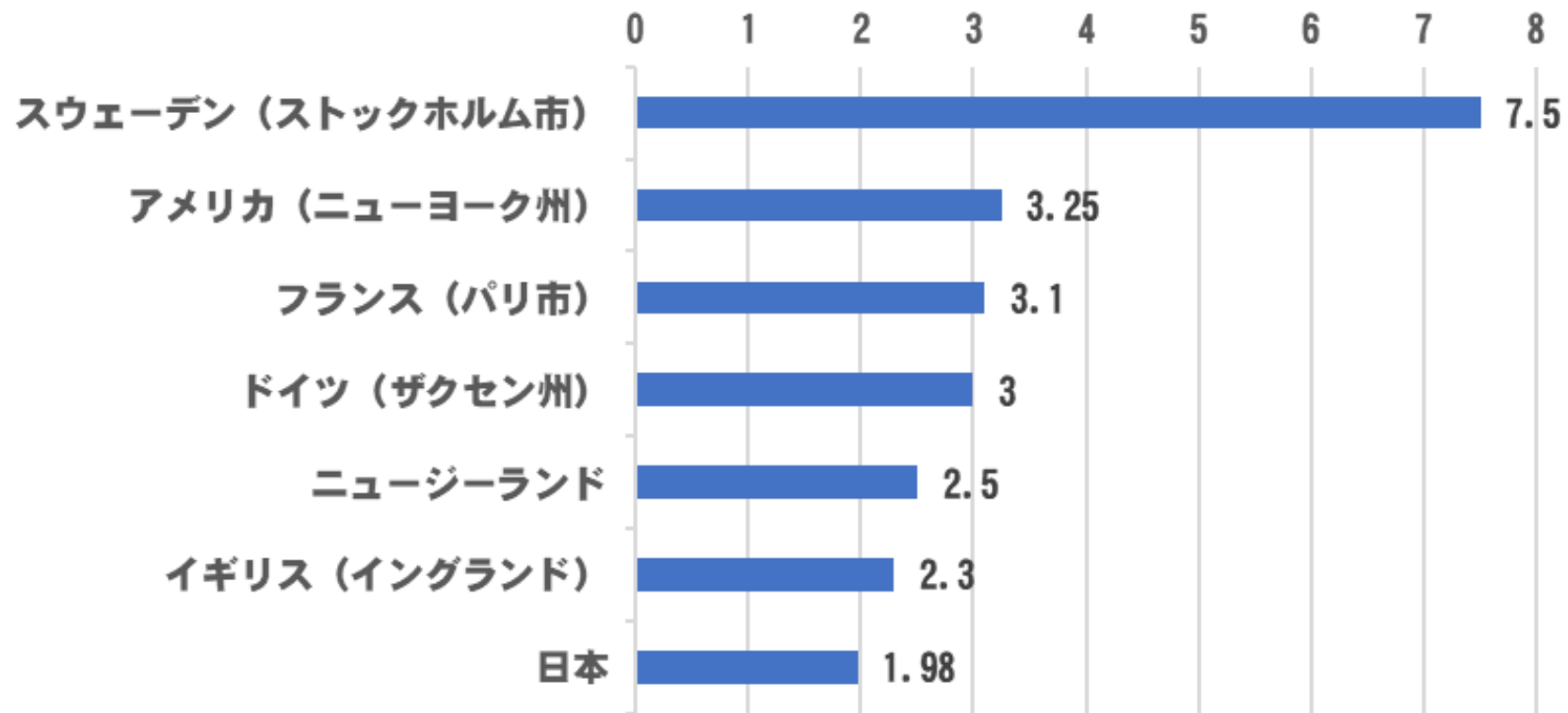
- 子どもが30%減少
- 基準の改善：定員を100人→70人  
70人定員の保育所×3箇所
- 70人定員に変えても保育士数は同じ、建物面積も同じ、運営費も同じ
- 基準を改善すれば、子どもが減っても保育所の運営は安定する



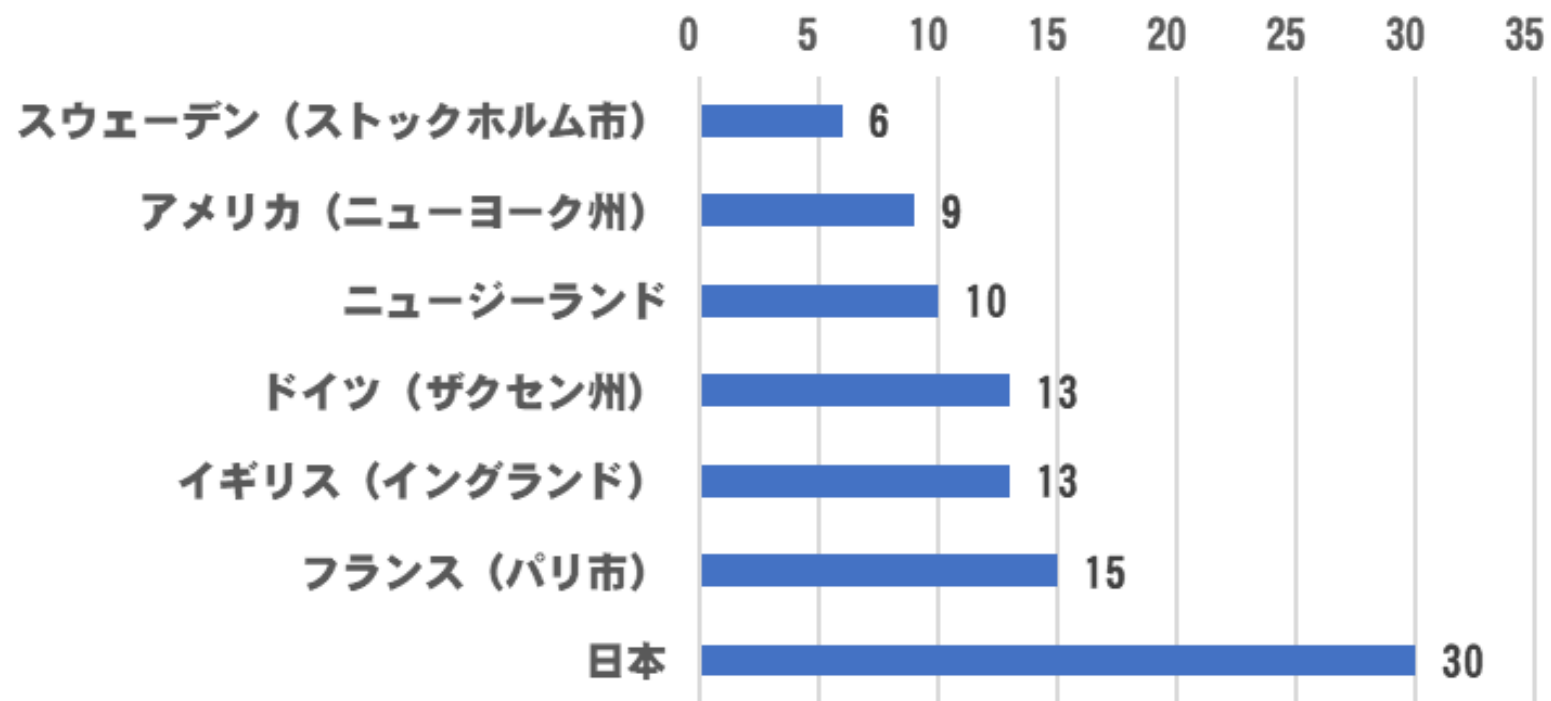
- 政府：子ども数の減少
- 子ども施策の重点を待機児童対策から要保護児童対策へ
- 公立保育所は縮小し、狭い意味での福祉的対応に集中
- 通常保育は私立保育所が担当
- 児童福祉法第24条第1項の廃止→第2項への統合
- 私立保育所は子ども確保の競争に走るのではなく、公的保育制度の維持、最低基準の改善を求めるべき。

- 子ども数の減少を逆手にとって、基準の改善を進める
- 公立保育所の統廃合を阻止し、保育環境を改善させ、地域に公立保育所を残すことができれば、少子化対策に繋がる
- このような改善を積み上げていくことで、出生率の改善を実現できれば、いずれ子ども数が増える
- 逆に、子どもが減るから、公立保育所を統廃合し、地域から公立保育所を減らすと、少子化に歯止めがかからず、保育所利用者も減り続ける

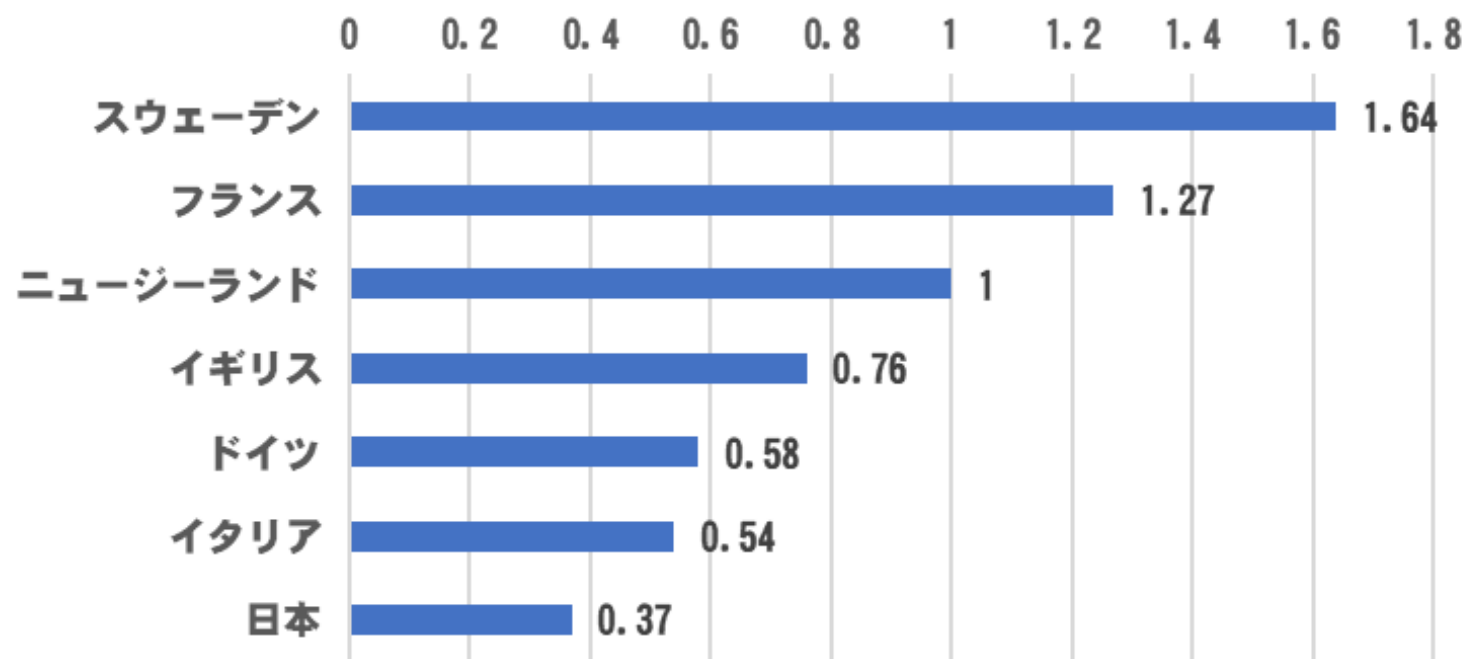
### 5歳児一人当たり床面積 (m<sup>2</sup>)



## 一人の保育士が担当する 子どもの最大人数（5歳児）



### 幼児教育・保育に対する公的支出の割合（対GDP比（%））



### ③子ども庁の動きについて

- 2021年7月7日：子ども政策の推進に係る作業部会
- 子ども庁の創設は2023年度以降？
- 幼稚園は文科省に残す

◎子ども庁に関連する  
主な施策と省庁の相関



- 子ども庁の方向性：養育困難な家庭への対応、虐待、貧困、障害、ヤングケアラーetcに対する省庁横断的な対応
- 政府の考え方のどこに問題があるのか
- 当面は有識者会議報告書の検討が重要

- 2021年9月16日：子ども施策の推進に係る有識者会議
- 2021年11月19日：有識者会議報告書骨子（案）

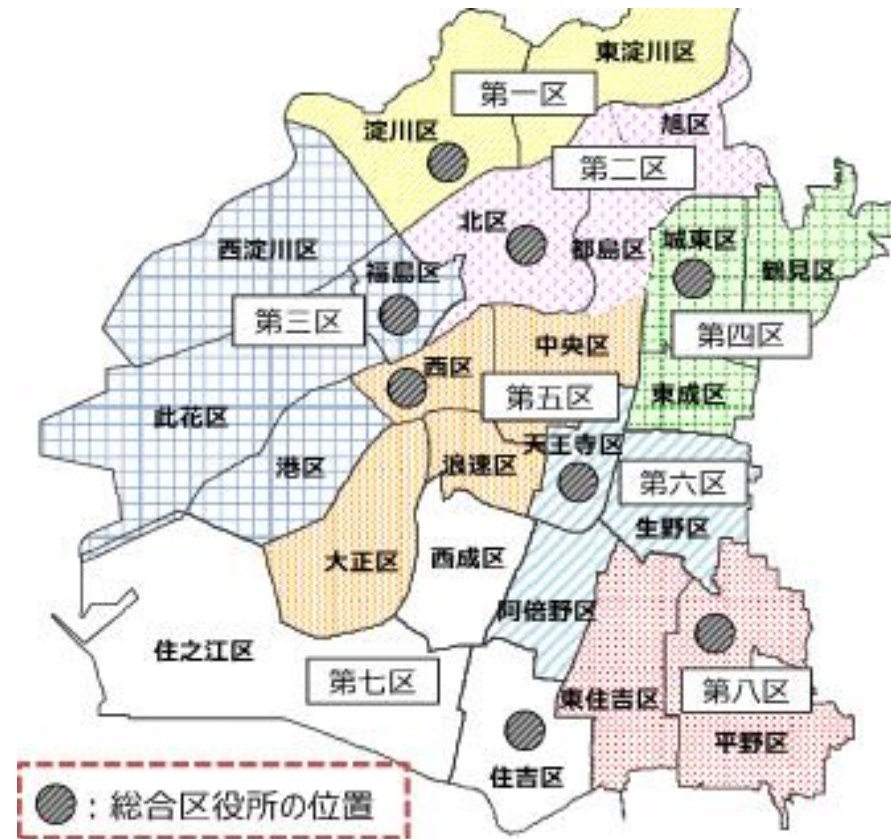
## Ⅱ. 今後のこども政策の基本理念

1. こどもの視点、子育て当事者の視点に立った政策立案
2. 全てのこどもの健やかな成長、Well-beingの向上
3. 誰ひとり取り残さず、抜け落ちることのない支援
4. こどもや家庭が抱える様々な複合する課題に対し、制度や組織による縦割りの壁、年度の壁、年齢の壁を克服した切れ目ない包括的な支援
5. 待ちの支援から、予防的な関わりを強化するとともに、必要なこども・家庭に支援が確実に届くようプッシュ型支援、アウトリーチ型支援に転換
6. データ・統計を活用したエビデンスに基づく政策立案、PDCAサイクル（評価・改善）



## ④総合区制度の動きについて

- 11月26日、松井大阪市長が「総合区制度」に係る条例案を来年2月市議会に提出すると表明
- 2017年8月：「総合区素案」
- 「素案」では、条例制定の2年後に総合区を設置



現在

総合区

(平成28年度)

市全体 (16,400人)

市全体 (16,400人)

局  
11,600人

局  
9,400人規模

行政区  
4,800人  
(平均200人/区)

総合区  
7,000人規模  
(平均880人/区)

※職員数31,700人から、下水道、学校園（幼・小・中・高）、消防、公営企業（交通・水道）を除く

| 局から総合区へ移管する組織と事務            |                            | 総合区への<br>移管人員※ |
|-----------------------------|----------------------------|----------------|
| 局からの事務移管とともに、組織（事業所）を総合区へ移管 | 工営所                        | 520人           |
|                             | 公園事務所                      | 320人           |
|                             | 保育所                        | 1,130人         |
| 局からの事務移管とともに、従事人員を総合区へ移管    | 民間保育所の設置認可、老人福祉センターの管理運営など | 230人           |
| <b>計</b>                    |                            | <b>2,200人</b>  |

| 分野  | 総合区の事務(主なもの)   |
|---|--|
| <p style="text-align: center;"><b>こども・<br/>子育て支援</b></p>    | <p><b>○保育・子育て支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立保育所の運営、民間保育所の設置認可</li> <li>・児童いきいき放課後事業</li> </ul> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○保育所の入所決定・保育料の徴収</li> <li>○児童手当・こども医療費助成の申請受理・審査・支給</li> </ul> </div>  |
| <p style="text-align: center;"><b>福祉</b></p>                | <p><b>○高齢者福祉</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老人福祉センターの運営</li> </ul> <p><b>○生活保護</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労支援</li> </ul> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国民健康保険・介護保険・国民年金の諸手続き</li> <li>○生活保護の申請受理・決定・支給・就労支援相談</li> </ul> </div> |
| <p style="text-align: center;"><b>まちづくり・<br/>都市基盤整備</b></p> | <p><b>○道路・公園</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路・公園の維持管理<br/>(幹線道路・大規模公園を除く)</li> </ul> <p><b>○まちづくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放置自転車対策</li> <li>・地域の実情に合わせたまちづくりの検討<br/>(市有地の活用方針等の検討)</li> </ul>   |
| <p style="text-align: center;"><b>住民生活</b></p>              | <p><b>○住民生活</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツセンター、プール・屋内プールの運営</li> </ul> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○住民基本台帳、戸籍、印鑑登録証明(届出・証明等)</li> <li>○地域安全防犯対策</li> <li>○地域振興・地域活動支援</li> </ul> </div>   |

※   は、現在、区役所で実施している事務

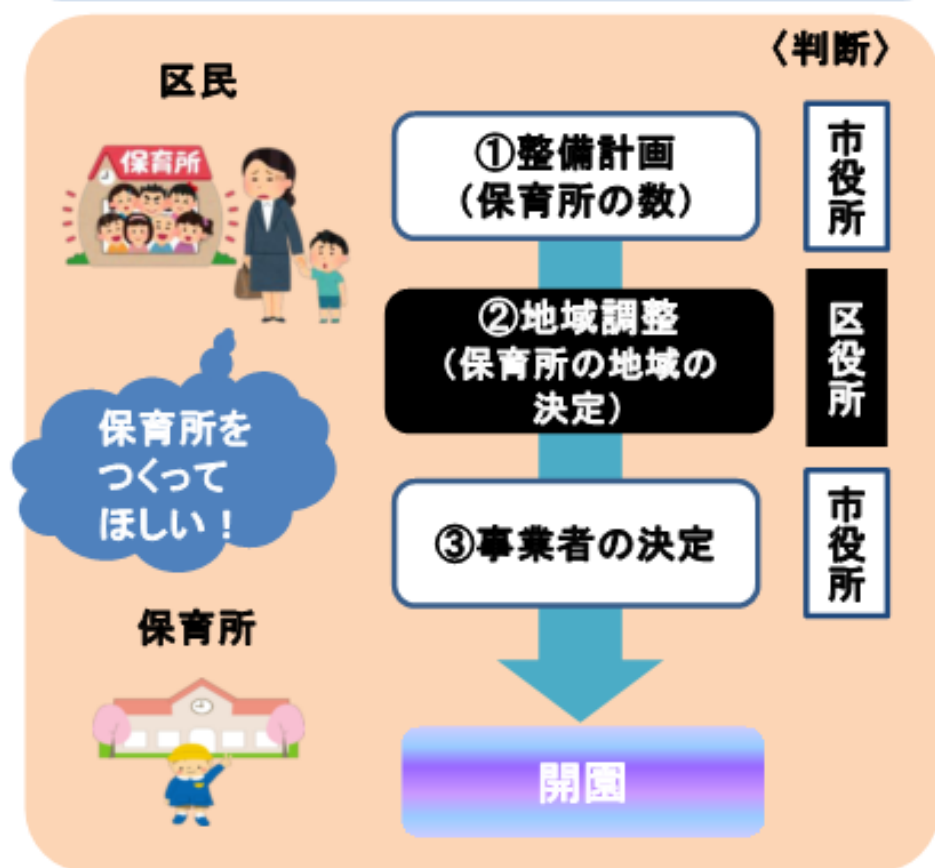
## 保育所の設置・認可

## 効果

◆地域の待機児童等の状況に応じて保育所を設置

### 現在

- 保育所の整備計画策定は、市役所で実施
- 保育所の募集地域の決定（地域調整）は区役所で実施
- 事業者の決定は、市役所で実施



### 総合区

- 保育所の整備計画策定は、区役所で実施
- 保育所の募集地域の決定（地域調整）は区役所で実施
- 事業者の決定は、区役所で実施



| 任免権の主な内容 | 総合区長が新たに行使できる具体的な権限   |
|----------|---|
| 人事配置     | 総合区長の組織マネジメント範囲の拡大(総合区役所・地域自治区事務所・工営所・公園事務所・保育所)に応じ、組織として最大限のパフォーマンスを実現するための人事異動  |
| 採 用      | <p>地域の実情に応じたきめ細かい行政サービスを実施するための</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高度な専門性を有する任期付職員の採用</li> <li>・非常勤職員、臨時的任用職員の採用 など</li> </ul> |
| 昇 任      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合区長の判断</li> </ul>  |
| 懲戒処分     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合区長の判断</li> </ul>  |
| 分限処分     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合区長の判断</li> </ul>  |

## (1) 総合区長が管理する主な施設

|     | こども                 | 福祉                 | 教育                  | まちづくり  | 住民生活                    |        |
|-----|---------------------|--------------------|---------------------|--|-------------------------|--------|
| 局長  | こども相談センター           | おとしよりすこやかセンター      | 小中学校<br>高等学校<br>図書館 | 市営住宅<br>港湾事業施設<br>戦略拠点開発（うめきた地区等）                    | 中央体育館<br>大阪プール<br>クレオ大阪 | 局長管理   |
|     | 子ども・子育てプラザ<br>市立保育所 | 老人福祉センター<br>老人憩いの家 | 市立幼稚園               | 自転車駐車場施設<br>（駐輪場）<br>地域の実情に合わせて<br>たまちづくりを検討する<br>用地 | スポーツセンター<br>プール・屋内プール   |        |
| 現区長 |                     |                    |                     |  | 区庁舎<br>区民センター<br>地域集会所  | 総合区長管理 |